〔12番　野村勝憲　登壇〕

○12番（野村勝憲）

それでは通告に従い質問します。

地方は高齢化や若者の流出、産業の衰退といった逆風に長くさらされている。今、その社会課題解決に取り組むときで、機を捉え的確な戦略を打ち出せば地域の再生は決して不可能ではないと思います。具体的に、人、物、お金を地域に取り込む政策で、地域経済を活性化させる必要があります。私は６月議会を終え、人とお金を取り込む観光戦略で成果を上げている飛騨地域と企業誘致など、産業創出に積極的な東濃、西濃地域の自治体及び観光協会、商工会、そして民間企業を飛騨市のＰＲを兼ね視察訪問してきました。得た知見と市民からの意見などを参考に、大きく４点質問します。

まず１点目、地域経済の現状と対策について。令和の今、白川郷や下呂温泉、高山の古い町並みは世界的な観光地となり、欧米をはじめ海外からの観光客が急増。飛騨古川と同じ古い町並みが売りの高山市は令和７年の観光客数は479万人で、観光消費額は1,370億円。常に高山市の半分の観光客数を目標にしている白川村は230万人、観光消費額150億円で、高山市、白川村ともに過去最高記録。そこで、次の４点を問います。

まず１つ目、市内観光客の現状と課題について。令和７年飛騨市の観光客数は、白川村より100万人、高山市より350万人少ない129万人でした。合併前の古川町と高山市は、道の駅は観光客数には入れないで、年間150万人から200万人くらいの差だったと思います。また、白川村とは逆で、古川町のほうが多い観光客でした。なぜ令和になって、同じ観光エリアにある高山市と白川村に飛騨市は大きく差をつけられてしまったのか、その要因、そして地域経済に影響が大きい令和７年観光消費額も併せて示してください。

２つ目、観光客からの税収及び収入アップ対策について。私が調べたところ、新たに宿泊税を導入した高山市は、去年ですけども、４億円の税収と旧高山市11か所の市営駐車料金約１億8,000万円で、年間５億8,000万円の収入。そして白川村は観光客が利用する村営駐車場料金だけで、それを倍増にしたんですけども、結果、これも去年の数字ですけども、年間約５億円の収入。高山市、白川村ともオーバーツーリズム対策含め観光振興にその財源を充てて、さらなる観光による地域経済への波及効果が期待される。

以前、私の質問に対して都竹市長は、宿泊税及び市営駐車場の有料化などは導入しないと回答しています。頼みのふるさと納税はいつまで続くか疑問です。市独自の観光客からの新たな税収及び収入アップ対策が急がれます。旧古川町時代ですね、平成14年、飛騨古川まつり会館の入館者数は約15万人。その収入は１億円を超えていました。その１億円超えの収入は、飛騨市になって現在まで一度もないのが現状です。毎年５億円以上の税収など、高山市の使い道は地域ＤＭＯの支援や公園トイレの修繕や危機管理に関する調査など、市民生活につながる事業にも使われています。飛騨市の新たな税収及び収入アップの財源など、具体的に示してください。

３つ目、古川町中心市街地商店の現状と対策について。岐阜県の商業地で、上昇率トップスリーを独占したのが高山市の中心部、中でも上三之町の28.1％上昇は、観光地として全国で２位。古川町の中心部に位置する金森町は、マイナスの3.6％の下落で岐阜県内ワースト２位。その金森

町をはじめ、古川町の中心市街地では、今年の８月までに飲食店が８軒、食料品店が１軒、衣料品店が１軒、薬局１軒の11軒が閉店しました。また現在、飲食店２軒、薬局１軒の３軒が休業中で、来月、衣料品店が閉店されるということです。それぞれのお店は、長い間地域に貢献されてきただけに、多くの市民から、これから古川はどうなってしまうのとの声が大きく聞きます。特に、８月に閉店された吉田屋さんは、町なかで唯一の食料品店でした。学生たちに弁当を安く提供されるなど、仕出し店としても人気。また、町なかほどこれから高齢者が多くなり、今後さらなる買物難民が増えることが心配されます。市として、その対策が求められます。また、大学生の食事場所やアルバイト先がどんどんなくなっていけば、来年度以降、ＣｏＩＵの学生募集にも影響を及ぼすと思います。一方、古川に来られている観光客からは、高山は人、人でいっぱい。古川は人も少なく静かでいいところ。でも、食べるところは少なく困っていますと、これは飲食店の関係の人からも聞きましたが、こういう声を多く聞きます。観光客にも大きなマイナス影響となってきており、今後、観光客に満足してもらい、少しでもにぎわいのある対策が求められます。

４つ目、ふるさと納税で中心市街地の活性化について。令和７年度高山市の移住者は402人に上り、過去最多。県内３年連続１位の移住者で、20歳代以下が最も多く264人。移住した人のほとんどが旧の高山市内で住まれ、中には空き店舗を活用し飲食店などを開業。また、下呂市でも２人の移住者が今年飲食店をそれぞれオープンさせ、町なかに賑わいを取り戻しつつあるということです。飛騨市を古川、神岡の中心市街地の空き家や空き店舗などを活用し、市内の若者や子育て世代及び移住者が町なかに住みやすい環境にしなければならないと思います。そのためには、市の積極的な支援策が求められ、例えば、所有者と利用者を結びつける支援や家賃を補助してやるとか、事業承継支援事業をやっていらっしゃいますけども、そういったもの、あるいは店舗改装や住宅改修の補助金を拡充するなど、その財源はふるさと納税を活用し地域活性化を図るときです。多くの市民は賛同してくれるでしょう。市の見解は。以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔理事兼商工観光部長　森田雄一郎　登壇〕

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

地域経済の現状と対策につきまして４点御質問いただいております。順次お答えをいたします。

まず、１点目の市内観光客の現状と課題についてお答えいたします。議員御指摘のとおり、観光入込客数は隣接する高山市や白川村と本市との間に大きな差があることは事実でございます。しかし、このことにつきまして、本市における観光の現状と方向性を考える上で、重要なデータがございますので御紹介をさせていただきたいと思います。

市は、令和７年度、昨年度に立教大学と共同で、飛騨市内の観光関係事業者への聞き取り及び古川町在住の市民の皆様を対象といたしましたアンケート調査を実施し、先月、その分析結果がまとまったところでございます。この調査により、本市の観光関係事業者や市民の皆様の間には、観光に対して一貫した考え方や哲学があることが浮き彫りになりました。具体的には、高山市や白川村のように多くの観光客を望んでいるわけではなく、飛騨市のありのままのよさを深く知っていただき、何度も訪れてくれるファンになってほしいという思いや、高山市や白川村との差別

化として、日々の生活が息づく暮らす町としての静かな観光こそが最大の魅力であるという認識、そして目先の稼ぎを第一とするのではなく、地域の持続可能性と強い地元愛を何よりも重要視しているという実態でございました。こうした市民や事業者の皆様の価値観を踏まえますと、御質問にある高山市や白川村と観光入込客数において大きな差がある要因につきましては、高山市や白川村に遅れを取ったというよりも、そもそも本市が最初から規模拡大や数を追うような観光を推進してこなかったからであると考えております。

なお、地域経済への影響を図る観光消費額につきましては、１人当たりの消費単価と入り込み客数から算出するものでございますが、本市では独自の消費単価データを把握しておりませんので、隣接する高山市のデータを用いて推計せざるを得ません。仮にその試算を用いた場合、年間124億円という観光消費額が算出されますが、先ほどの調査結果にも明確に表れておりますとおり、本市は経済的な稼ぎよりも、郷土愛や地域への誇りを大切に守りぬく風土が根づいております。このような本市の独自性と市民の皆様の思いを鑑みますと、観光消費額の多寡を他自治体と比較したり、観光振興の評価指標にすることはふさわしくないと考えております。

２点目の、観光客からの税収及び収入アップ対策についてお答えいたします。高山市における宿泊税の導入や白川村での村営駐車場料金改定による増収といった事例につきましては承知しておりますけれども、本市における収入アップ対策への基本的な考え方は、先ほどの答弁と同様でございます。本市では、どれだけでも多くの観光客を受け入れるといった観光は望まれておりません。大規模な誘客による税収増や収入アップを追うのではなく、少ない人数であっても、本市の暮らしや風土に深く共感していただき、長期滞在や宿泊につながるような観光を目指しております。

具体的な取組といたしましては、本市が進めている薬草ですとか広葉樹を活用して、全国でも例がない独自の取組を通じ、来訪者との深い接点を創出する取組を模索しているところです。今後もこうした本市ならではの地域資源を生かした高付加価値商品を継続して造成していくことで、通過型の観光客から一時的な収入を得るのではなく、本市のファンとして長く滞在し、価値を感じて対価を払っていただける仕組みを構築し、地域経済への確かな波及効果と持続可能な収入の確保を図ってまいります。

次に、３点目の古川町中心市街地商店の現状と対策についてお答えいたします。議員御指摘のとおり、古川町中心市街地の現状につきましては新たな店舗も開店する一方で、経営者の高齢化等に伴う既存飲食店の閉店も見られ、厳しい状況にあると認識をしております。具体的には、中心市街地における飲食店の減少に伴い、団体客を受け入れられる施設が限られてきていることや、水曜日への定休日の集中、さらには朝食、昼食、喫茶、お弁当の提供可能な店舗の不足や夜の宴会が可能な場所の減少など、来訪者及び市民への食の提供機会の確保が課題となっております。

そこで、今年度末で指定管理期間が満了する味処古川につきまして、このタイミングを好機と捉えまして、本施設を観光客・来訪者の飲食需要に安定的に応える拠点並びに地域住民に親しまれ、日常的に利用される施設として再定義し、課題解決に向けた対策を進めてまいりたいと考えております。具体的には、次の３点を指定管理者の募集要項に市が期待する役割として盛り込み、公募を行ってまいります。

１つ目は、特定の曜日や時間帯における飲食機会の確実な提供です。昼食及び喫茶の提供を基

本としつつ、周辺店舗の定休日が集中する水曜日の営業維持を求めます。あわせまして、早朝から活動される方々や夜間の会合等の利便性向上に向け、朝食や夜間の宴会への対応にも意欲的に取り組む事業者を評価してまいります。

２つ目は、多様な観光客に対する受入れ体制の強化です。個人観光客はもとより、団体観光客を確実に受け入れられる体制を整えます。また、多言語対応や食の多様性への配慮、多様な決済手段の導入など、国内外の来訪者に対する利便性向上を推進いたします。

３つ目は、飛騨の食文化・ストーリーの発信と魅力的なメニュー開発です。地場産品を積極的に活用し、飛騨地域の食文化やその背景にあるストーリーを伝える観光客向けメニューの開発・提供を進めるとともに、ＳＮＳ等を活用した効果的な情報発信を継続的に実施していただくことを提案していただきたいと考えております。

市といたしましては、次の期の指定管理者を単なる施設の管理者にとどまらず、古川町全体の観光・商業活性化をともに推進する重要なパートナーとして迎え入れたいと考えております。古川町が持つ情緒ある落ち着いた町並みとしての高い滞在環境という独自の強みを生かしつつ、質の高い観光体験の提供と市民生活の利便性向上を両立できるよう取り組んでまいります。

４点目の、ふるさと納税を活用した中心市街地の活性化についてお答えいたします。中心市街地における空き家や空き店舗の活用を進め、若者や子育て世代、移住者の定住促進や起業・事業承継への支援を行うことは、地域の活性化を図る上で重要な課題であると認識しており、今までもふるさと納税を活用し各種対策を講じてきたところでございます。本市において実施している主な施策の現状と実績について御説明いたします。

第１に、空き家・空き店舗の流動化促進と賃貸住宅化への支援についてでございます。御承知のとおり飛騨市住むとこネット、いわゆる空き家バンクの運用を通じまして、空き家所有者と利用者のマッチングを行っており、令和７年度までに334件の成約に至っております。また、空き家等賃貸住宅改修事業補助金により、空き家等を賃貸住宅として改修する際の費用補助も行っており、令和７年度には５軒の物件が賃貸住宅化されております。また、流動化を促進すべく、空き家に残された家財道具の処分への支援や空き家を活用するためのセミナーなども行っているところです。

第２に、移住者や市内定住者に対する住宅支援についてです。住宅新築・購入支援助成金等により、中古住宅を取得・改修する際の費用の補助を実施しており、令和７年度における中古住宅取得者への支援件数は19件でございました。こういったことにより定住環境の整備を進めております。あわせて、移住を検討する際に、当市を訪れるための交通費や宿泊料の支援、移住者が住宅を取得する際の利子補給、引っ越し費用の支援など各種施策も行っております。

第３に、事業承継への支援です。地域の経済基盤の維持と活性化を目的に事業承継等促進補助制度を導入し、後継者が事業を引き継ぐ際に生じる店舗や事務所の改修費、物品の搬出・搬入処分費、コンサルティング費用や登記費用等に対する支援を行っております。また、飛騨市ビジネスサポートセンター等と連携しながら、事業を引き継ぎやすい環境の整備に努めております。今後もふるさと納税や国県の補助など財源を活用いたしまして、各種制度の適切な運用と適宜の見直しを行い、中心市街地における空き家・空き店舗の活用と定住・事業承継支援に取り組んでまいります。以上でございます。

〔理事兼商工観光部長　森田雄一郎　着席〕

○12番（野村勝憲）

答弁の２番目でしたかね、味処古川の件が出ましたけども、今回、今現在営業されているところの32店舗、例えば旅館であるとか飲食関係、スナックも入ってますけども、一般質問の原稿を持っていろいろ回ったんです。将来どうなるか分からないという不安な声が多かった。そうした中で、「指定管理施設の味処古川さんはいいですね、あそこは10年のうちは残るでしょう。」という声も実は出ていたんですよ。

多分、来週辺りから公募されるんじゃないかと思いますけども、来年度以降の味処古川をどなたがやられるかということで、やはり「味処」という名前をつけている以上は飛騨ならではの味、あるいは飛騨古川ならではの味にしないと。どのぐらい応募されるか分かりませんけども、この地域資源を生かすと言っているわけですから、そういったところを念頭にして、この地域ならではのところを視点にして、今までの味処古川はどんなところだったかということを検証して、その辺を強く進めてもらいたいんですが、その辺はいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

先ほどの答弁、ちょっと早口だったかもしれませんけれども、一応募集をかけていく募集要項の中に期待する姿といったところで３点御紹介をさせていただきました。まさに今議員が御指摘をされたような、飛騨の食文化みたいなところをきちんと着目して、そこを飛騨ならではのメニュー提供もしていただくという形を大きく期待しているということで、それを市としても明示し、それに対して事業者側もどういったことができるのかということを提案していただいた上で、それに対する評点を行っていくということで進めていきたいと考えております。

○12番（野村勝憲）

数字のこと、あるいはお金のことについてという話だったですけど、森田商工観光部長は忘れられたかもしれないですけども、都竹市長は公約に観光を１丁目１番地に人と金を取り込むということを公約にしたわけですよ。それから10年経ってる。だから私は数字、あるいは外貨を稼ぐ、観光産業化にする、それを期待していたのが、今日の話だと白川村、高山市のようなああいう数字的なことじゃないと。それを目標にしないような雰囲気でしたけども、やっぱり何とか産業化しないと、地域経済に影響してきます。

その視点で、実はちょっと疑問に思ってることなんですけども、例えば今回129万人のうち、町並みが去年の数字で28万5,000人でしたよね。それから道の駅アルプ飛騨古川は27万8,000人で、私が計算したら、たしか差が7,000人ぐらいの違いなんですね。飛騨市の過去最高の数字って言ったら、平成14年、今から26年前なんですけども、166万人だったんです。そのときに、先ほど述べた飛騨古川まつり会館に15万人入って、そのときはまさに町並みに来ていたわけですね。それが今大変な落ち込みなんですよ。大変失礼な言い方ですけども、道の駅っていうのはトイレ休憩も入ってるわけですよね。そういった中でほとんど変わらないのは、なぜこんな現象が起きてるんでしょうかね。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

私、昔のことはあまり存じ上げてないのかもしれませんけれども、テレビの放送の影響だとか様々な要因もあろうかと思います。ちょっと考え方を変えますと、確かに数字的には今おっしゃられたようなことなんですけれども、インバウンドのところは非常に伸びておりまして、議員も御承知のとおり市内での宿泊者における外国人宿泊者は確実に増えていて、昨年最高を記録しております。先ほど来申し上げておりますように、ちょっと質の高い観光みたいなことをきちんと伸ばしていきたい。観光消費額にもつながっていくかもしれませんけど、１人当たりの単価が高い、満足度の高いような観光施策を進めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○12番（野村勝憲）

道の駅アルプ飛騨古川は観光協会がやっているのかな、トイレを含めて飛騨古川まつり会館へ来てくださいとか、あるいは映像で町並みを紹介したりしていますよね。それをやってたしかもう１年以上たつのかなと思いますけども、道の駅から街中へ来られているお客さんっていうのは結構いらっしゃるんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

流入の状況について、ちょっと私も正確な数字を把握しておりませんけれども、やはり確実に露出をしていくっていうことは大切なことだというふうに考えております。道の駅は今２つございますけれども、そういったところできちんと誘客の施策を打っていくというところは、重要な点だというふうに考えております。

○12番（野村勝憲）

やはりＰＲコーナーを設けてる以上は成果が出るように。それと、これは教育委員会のほうですけれども、姉小路氏の山城の紹介をしているわけですから、そちらにも波及するようにいろいろと現場を見て、あるいは検証して次の手を打っていただきたい。

正午を回ってしまっているのであれですけど、もう１点だけ。先ほど私32店舗回ったということをお話しました。大変生々しい話を聞いてます。さるぼぼコインのことも何件からも出ました。これは通告書に入ってませんから決算特別委員会のときにお話しますけど、問題は、実際この一般質問を読んでくださいとずっと回ってる中で、いろいろなことを提案されました。具体的には、いい話もあるし、悪い話のほう多かった。はっきり言うと、どの店も非常に厳しいという状況ですから、ぜひ、森田部長以下職員がまず現場へ出て情報収集をしないと、商工会あるいは商工会議所から聞くだけでは、これは神岡町も同じことですよ。ぜひ現場に出て、生の声を聞いて、そしてその対策をスピードを上げて打ってもらいたいと思いますが、その点はいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

その点につきましては、もちろん市長からも度重なるごとに現場できちんと声を聞きながら対策を考えていくということの重要性を言われておりますので、重要だというふうに考えております。職員もできる限り外に出てまいりますし、職員だけで補完できない部分については商工団体等と連携をして声を聞くとか、今、飛騨市経済連合会という組織もありますので、そういったところに加入されている企業様からの声をお聞きして、政策に反映していきたいというふうに考えておりますのでよろしくお願いいたします。

◎議長（澤史朗）

次の質問に移りますでしょうか。（野村議員「はい。」と呼ぶ）

◆休憩

◎議長（澤史朗）

そうしましたら、野村議員の一般質問の途中ではありますけれども、正午を回っておりますので、ここで暫時休憩といたします。再開を午後１時10分といたします。

（　休憩　午後０時09分　　再開　午後１時10分　）

◆再開

◎議長（澤史朗）

休憩を解き、野村議員の質問から再開いたします。

○12番（野村勝憲）

それでは２点目、ＪＲ飛騨古川駅の無人化について。どこでも駅前は観光客らの玄関口。活気があるかないかは、その町の魅力の有無につながる。飛騨古川駅前通りは大型店舗のパチンコ店の閉店や、ホテルの休業などでシャッター通りとなりつつある。10年前のアニメ映画「君の名は。」の聖地巡礼は今も続き、飛騨古川駅から気多若宮神社、図書館を巡回しているファンをよく見かける。特に駅のホームに列車が入ってくる、出発する飛騨古川駅を撮影する人たちに出会う。しかし、この10年、観光客を含め駅を利用する人が減少し、ＪＲ東海は無人駅にと決断されたのでしょう。下呂市は無人駅でもない下呂駅の駅舎整備事業に宿泊税で支援するとのこと。飛騨古川駅が無人駅になれば、来年秋にオープンする駅東の「Ｓｏｒａｎｏｔａｎｉ」にもマイナスの影響が出る。既に市にＪＲ東海から無人化について説明があったとＪＲ側から聞いております。市の見解は。そして、市は無人駅になった場合、どのように対処するのですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔理事兼商工観光部長　森田雄一郎　登壇〕

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

それでは、大きく２点目のＪＲ飛騨古川駅の無人化についてお答えをいたします。飛騨古川駅の無人化につきましては、高山線全体の状況を見ましてもやむを得ない流れであると受け止めております。また、切符の販売等に関しましても、現在のサポートつき券売機で十分代用できてい

ると考えております。

申し上げるまでもなく、飛騨古川駅は本市の玄関口であり、「君の名は。」の聖地巡礼の目的地として観光面、そして公共交通の面で非常に重要な拠点であると認識しております。駅舎はＪＲ東海の所有する不動産でございますので、本来、その整備・活用方針について、市が何かを決めるという立場にございませんが、このたびの無人化を受け、ＪＲ東海より市に対し地域振興のために駅舎の利活用が可能である旨の打診をいただいたところです。

駅舎は、高山線開通当時のままの建物であり、歴史的にも非常に貴重なものでございます。令和４年第２回の定例会におきましても、飛騨古川駅舎は飛騨古川の町の雰囲気にマッチしており、文化財的な価値もあるため、できるだけ現在の形で保存し活用していきたいと述べており、この考えは現在も変わってはおりません。

駅舎の利活用につきましては、全国各地で地域の交流拠点や観光資源として再生させる取組が様々に行われていることは承知しております。具体的には、テナント誘致による飲食サービスの提供やコミュニティスペース、観光交流拠点としての活用などの例がございます。また一般的に出店する事業者や地域企業にとりましては、建物を活用することで、出店時の費用を抑えられる点や、乗降客の人の流れを活用できるといった面でメリットがあると言われております。しかしながら、こうした事業展開は、その町の人口規模や駅の１日の乗降者数に大きく影響を受けるという現実的な課題もあると認識しております。一方で実際に飛騨古川駅を利用される市外からの来訪者の方々からは、駅にちょっとした買い物ができるところがあるとよいという声も耳にしております。以上から、市といたしましても、飛騨古川駅が完全無人化となることが分かってから、直ちに現地を確認するとともに、様々な可能性の調査などを行っております。またこうした動きと並行し、現在、ＪＲとの間で駅舎を利用する上での制約などについて確認を行っております。それらを踏まえまして駅舎の歴史的な価値や景観を大切に守りながら、利用者のニーズに合った現実的かつ効果的な活用方法について検討を進めてまいります。以上です。

〔理事兼商工観光部長　森田雄一郎　着席〕

○12番（野村勝憲）

私が聞いてるのは、この12月から無人化になるというふうに聞いてるんですけども、それは間違いないでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

私どももＪＲ東海側からそのようにお聞きをしております。

○12番（野村勝憲）

今の森田商工観光部長の答弁は結構先のことなんですよね。なかなか難易度の高い面もあると思います。問題は、やっぱり駅を利用されるお客さん、特に無人化になった場合、例えば昨日からの豪雨のようなことで列車が運休せざるを得ないといった場合、駅員がいなくなったら、飛騨古川駅舎におられるお客さんたちにどのように伝達するのか。その辺のことはＪＲ側とどのような打合せをされていますか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

乗降客にとって非常に多大な御迷惑がかかるような場合にあっては、高山駅が拠点になっておりますので、高山駅のほうから駅員が出張されるというようなことはお聞きをしております。

○12番（野村勝憲）

高山駅が出ましたけど、私３回行ったのかな、駅長さんには会えなかったんですけども、駅の方とも話したりしました。券売機を使っているのは外国人ばかりで、すごい行列です。その対応だけでも大変なことです。高山駅がああいう状態だからあちらに集中せざるを得ないのかなということなんですけども、もう一つ懸念されるのは、「君の名は。」のファンが来ているんですよね。今まではどっちかというと下側の飛騨市文化交流センターへ向かう陸橋の上から写真を撮っていた。しかし、人が改札にいなくなると、当然ホームから列車の写真を撮るというケースが必ず出てくると思います。その辺の安全性を含めて、ＪＲとどのような意見交換をされてますか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

その点に関しましては、特にまだ議論はしておりません。ＪＲのホームとかっていう話になれば、ＪＲ東海側の課題になるというふうにも考えておりますけれども、せっかく来てくださった観光客の方々への対応、聖地巡礼の方々への対応ということでございますので、必要に応じてそこの議論に市も入っていきたいというふうに考えております。

○12番（野村勝憲）

それと駅舎の管理はこれからの議論だと思うんですけど、トイレにずっとトイレットペーパーがないんですよ。どなたかが持って行かれているのかどうか分からないですけども、あれでは観光地としてのイメージダウンになるんです。トイレが実質的には使えないんです。そういったところもしっかりとＪＲ側と打合せしてもらって、トイレ清掃だとか駅舎清掃っていうのは必ず出てくると思いますが、その辺はどうでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

確かにあのトイレは課題はあるかなというふうにも感じております。感じておりながら、ＪＲ東海の管理物件であることは間違いございませんし、今後とも維持をされるというようなこともお聞きをしております。とりあえず、当面は無人化になる駅舎の利活用について検討を進めていきたいと思いますが、どこかの時点では必ずトイレのことの課題も解決していくべきことかなというふうに考えておりますので、その点につきましても今後ＪＲ東海側といろいろ議論していきたいと考えております。

○12番（野村勝憲）

ぜひ観光地としての飛騨を売り出さなければいけない玄関口だけに、これから外国人客も増えてくると思います。高山市に泊まってこっち来る方を私も結構見てます。そういうことなので、

ぜひ12月以降どう対応するかをスピードを上げてやっていただきたいということをお願いして、次の質問に入ります。

３番目、地域産業の課題と創出について。この７月、国は地域経済の活性化によって地域創生を目指す地域未来戦略を決定し、半導体や航空・宇宙などの分野で企業の大規模投資を呼び込み、産業集積を形成することが柱と発表。今回訪問した大垣市に本社を置くイビデン物産株式会社は、近くの大野町に半導体関連の新工場を設立。また、企業立地促進助成制度で積極的に企業誘致を推進している可児市は、パソコン、ゲーム機に使われるパーツを作る味の素ファインテクノ株式会社や、そしてスマホやタブレットなどに使われている電子材料を作る株式会社有沢製作所が進出し、市が用意した可児御嵩インターチェンジ工業団地は全区画埋まってしまったと。また、三重県では四日市市をはじめ、ある町でもＡＩ需要拡大に対応し、半導体メーカーの誘致活動が活発です。それに比べ飛騨市は逆で、古川町の郊外では40年以上続いた２工場が撤退するなど、企業としての流出が心配。そこで、次の３点を問います。

まず１つ目、古川町郊外での工場閉鎖が続く。昨年３月、上野の大垣共立銀行が閉店、そして今年10月に沼町の飛騨の赤かぶ漬物で有名だった食品会社のイビデン物産株式会社飛騨工場、来年３月、宮城町の大手繊維会社のモリリン株式会社古川工場閉鎖を知り、私は早速古川町の２工場に３回訪問し、事業継続のお願いと経緯など情報収集に努めてきた。８月19日は、本巣市のイビデン物産株式会社本社で社長に面談。その後、大垣市役所を訪問し、親会社のイビデン株式会社で総務部長に面談。そして、名古屋市のモリリン株式会社の本社へ訪問。この２社は知名度が高く優良企業なだけに、事業内容を変えてでも古川町で事業継続をの思いを強くしたところです。この２社の古川町からの工場撤退は、飛騨市の税収、雇用をはじめ地域産業にとって大きなマイナス。閉店が続く町なかとともに市の新たな課題となりました。市は現状をどのように捉え、この大きな課題にどのように対処するのか、対策が急がれます。

２つ目、従業員の働く場と２工場の建物について。慣れ親しんだ職場から去らなければなくなった人たちの気持ちを察し、市の見解を問う。仕事がなければ人口が増えないし、子育てや医療、介護などの公的サービスも維持することはできない。８月閉店した町なかの食料品店の従業員や郊外の２工場従業員のほとんどが飛騨市民だけに、市にとって大きな痛手。今急がれるのは、その人たちの新たな職場。市として再就職のあっせんや生活面での支援などどのように考え、残った工場の利活用などを含め市の見解を問います。

３つ目、新たな産業の創出について。報道によれば、岐阜県は昨年の工場立地件数と立地面積がともに初めて全国１位。その要因は東海環状線の整備が進み、広域的なアクセスが充実したことなど、今回視察した西濃と東濃地域の自治体は岐阜県と連携して企業誘致を積極的に展開するなど成果を上げ、新たな産業を創出し地域経済の活性化に取り組まれておりました。飛騨地域では稼ぐ観光地となった白川村は、御存じのように鳩ヶ谷地区に古川の酒造会社が新たな酒蔵「白川村の蔵」を来年４月に開業。このことは白川村の観光、雇用、税収面にとって大きい。そして、観光宿泊客の増加が続く高山市では、大手資本の新規ホテル開発計画が活発。ＪＲ高山駅近くと国分寺通り周辺に、来年２つのホテルがオープンします。当然、宿泊税を含め高山市の観光消費額はさらに増えるでしょう。

稼ぐ観光地を目指した飛騨市では、この10年で古川町のお店は50店舗以上が閉店。最近では旅

館２軒の廃業と、今年３月、駅前ホテルの休業など観光振興にマイナス影響。そして古川町郊外で３番目の工場閉鎖が出ないか心配です。このままでは５年、10年先の飛騨市の経済・産業は大変なことになり、市民の暮らしに大きく影響します。何もしなかったら地域経済は衰退するだけ。まず、地域資源を生かし、新たな産業を創出する研究機関をつくるとか、東濃、西濃地域と連携し、要するに民間会社も含めて企業誘致するとか、市の考えは。以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔理事兼商工観光部長　森田雄一郎　登壇〕

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

３点目の地域産業の課題と創出につきまして御質問いただきました。順次お答えをいたします。

まず、１点目の古川町郊外での工場閉鎖への対応と、２点目の従業員の働く場と２工場の建物について関連がございますので一括してお答えをいたします。イビデン物産飛騨工場等の事業所閉鎖につきましては、地域の雇用や本市の産業経済に及ぼす影響が大きく、市としても重く受け止めております。今回のイビデン物産に関する経緯といたしましては、本年６月２日、イビデン物産の代表取締役社長が市役所に来庁されまして、本年８月末をもって製造業務を終了し、10月末で事業所を完全閉鎖する旨の御報告を受けたところでございます。

従業員の再就職支援につきましては最優先課題と位置づけまして、ハローワークと連携した出張しての就職相談会ですとか個別相談を実施したほか、市役所商工課におきましても就職等の相談を受け付けております。従業員の皆様の御意向は、即時の再就職を希望される方や一定期間の失業手当の給付を希望される方々など様々であることから、お一人お一人の御意向や状況に沿った丁寧な個別支援に努めております。工場跡地の利活用につきましては、現時点では詳細は申し上げられませんが、市も関与する形で新たに建物の取得・活用に向けた調整が進んでいるところでございます。

今後におきましても、関係機関や事業者と密接に連携を図りながら、離職された方々の迅速な再就職支援に万全を期すとともに、工場跡地の早期利活用を通じて本市経済への影響を最小限に抑え、雇用の創出と地域経済の維持に取り組んでまいります。

次に、３点目の新たな産業の創出についてお答えいたします。本年６月議会において中田議員より同様の御質問をいただき答弁しているところでございますが、一部重複する点も含め、改めて本市の考えを申し上げます。本市におきましては、人口減少に伴う労働力不足を見据え、限られた労働力を有効に活用しながら、高い付加価値を生み出す新産業の創出に取り組んでおります。前回もお答えしたとおり、広葉樹のまちづくりにおきましては、単なる林業にとどまらず、建築、家具、デザイン、環境価値等への展開を図り、小規模であっても高い付加価値を生み出す地場産業の構築を進めております。こうした独自の取組を通じ、関心を示す企業との連携等を模索しているところであり、今後、市の森林資源等の地域資源を生かした新たな事業所の立地を目指してまいります。以上です。

〔理事兼商工観光部長　森田雄一郎　着席〕

○12番（野村勝憲）

例えば、本巣市に本社がありますイビデン物産株式会社ですけども、本巣市の本社へ市として

出かけられた人はいないんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

本件を教えていただいた後には１回行こうかという話もありましたけれども、その後結構度重なって、代表取締役社長の方とかにこちらへお越しいただいていろいろ意見交換をさせていただいておりますので、行くには至っておりません。

○12番（野村勝憲）

私も代表に会ってきました。撤退を２年前から検討されていたんです。それを聞かれたのは多分初めてじゃないですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

その点につきましては企業活動の中で様々御検討されていたことだと思いますので、先ほど申し上げたような時点において市側は初めて知ったということでございます。

○12番（野村勝憲）

ほかの事業所もあるわけですからこれからお願いしたいのは、できるだけ日頃からコミュニケーションを取ってもらいたい。イビデングループは半導体メーカーだけじゃなくて、頭の数は言えませんけども何千億円の大変な企業です。今更言ってもしょうがないんですけども、撤退を発表するために来られるんじゃなくて、その前に事業を変えてでも何とか沼町の工場を活用できないかとかいろいろあったと思います。

ところで、この10年間で古川町内では50店舗のお店が閉めたと。森田商工観光部長は、神岡振興事務所長もやられていたので多分御存じだと思いますけども、神岡町でも50店舗以上の店がなくなっていると思いますが、その辺はどのような数字でしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

正確な数字ではないかもしれませんけれども、やはり神岡町におきましても廃業・撤退の企業は多数ございますし、それに対して新規の登録もございます。ちょうど手元には平成29年から令和８年の廃業の数字がございますけれども、100件を超える廃業がございました。それに対しまして、半数程度ですけれども55件の新規の登録、開業というものがございまして、人口減少が進んでいる高齢化の地でありますので、この結果は致し方ないかなと思う反面、新規での空き家を活用しての出店とかも結構進んでおりますので、そういったところは前向きに捉えているところであります。

○12番（野村勝憲）

先ほど白川村の話をしましたけど、白川村では酒蔵もそうですけども、養豚場も誘致されているんですね。さらに高山市は最近テレビで放映していましたけども、高根町の小学校を利用して、そこに醸造メーカーがウイスキーの工場を新設したということで、高根町のおいしい水を利活用

されると。数河高原にもおいしい水があるわけですから、そういったものを今後活用し、商工会議所、商工会とも連携して新たな産業創出につなげる。広葉樹のまちづくりもいいんですけどもなかなか先の話です。すぐに雇用を生み出せるものを創出してもらいたいんですが、その点はいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

今議員から酒類製造のお話も出てまいりましたけれども、ちょうど市内の水資源を活用した案件も現在相談を受けております。成就するかどうか分かりませんけれども、いろいろな方面にアンテナを高く張りながら、新産業のこの地での創出についてできる限りの支援をしていきたいというふうに考えております。

○12番（野村勝憲）

それともう一つ、私今回、商店もありましたけども100人以下の規模の工場、木工工場３工場とか電子部品を作っている会社を含めて11社全部回ってきたんですよ。社長以下工場長、責任者に会って、やっぱりそれぞれ悩みがあります。しかし、いい提案もありました。ある会社ですけども、こういう厳しい物価高の中で社員をどう雇用を守っていくか。65歳の定年を70歳まで延ばして何とか雇用を維持しなければいけないということと、やはり一番大きいのは新商品開発を含めた新事業の展開なんですよ。それに資金が必要なんですね。そういったところをぜひ市としてもいろいろ把握して、商工会含めて連携して支援策があるんじゃないかと思いますが、その辺はいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

私も４月にこの部署に異動になりまして、できる限りいろいろな経営者の声をお聞きしたいなというふうに考えておりまして、いろいろお話をお聞きしております。議員おっしゃるようにいろいろなお悩み事があって、例として新規の商品開発におけるテストみたいなお悩みもあったりいたしました。今回の一般質問の中で政策アドバイザーの件の御質問もいただいておりますけれども、そういった先生の御意見もいただきながら市としてどういった支援ができるのか、あるいは外部機関をうまく使うっていうこともありだと思いますので、そういったところでできる限りのサポートをしていきたいというふうに考えております。

○12番（野村勝憲）

それでは最後の質問に入ります。28年続いた関西中学生ラグビーフットボール大会について。毎年７月下旬、数河高原ラグビー場で開催されている関西中学生ラグビーフットボール大会は、今年の７月24日から26日の第47回で飛騨市での開催は終わり。来年からは同じ県内の郡上市高鷲町で開催と聞きショック。古川町時代、西の菅平を目指し、数河高原にラグビー場を造り、積極的に県内外のラグビーフットボール大会や合宿などを誘致。その活動が実り、関西地区で開催されていた関西中学生ラグビーフットボール大会を平成時代、数河高原ラグビー場に決定し、今年で28年目です。しかし、飛騨市内の旅館など宿泊施設の減少で、数河での開催が困難となりまし

た。

来年夏から開催予定の郡上市は、ラグビーの聖地を目指し、高鷲叺高原スポーツ広場グラウンドを国際基準に対応した人工芝やクラブハウスなど整え、標高900メートルの環境を生かし、夏場の大会や合宿に対応できる体制を整え、非常に施設も充実。郡上市は国内有数のラグビー合宿地に菅平と並ぶような場所にと整備をし、高校や中学生の大会開催に意欲的。飛騨市はなぜ郡上市の動向をキャッチして対応できなかったのか。来年は郡上、その翌年は飛騨での隔年開催はできないのか、いかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔理事兼商工観光部長　森田雄一郎　登壇〕

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

最後の御質問、28年間続いた関西中学校ラグビーフットボール大会についてお答えをいたします。

答弁の前に、大会の開催地変更の決定に至った経緯について御説明を申し上げます。発端といたしましては、昨年12月、これまで大会の運営及び宿泊を受け入れてまいりました数河地区の関係団体代表者から、関西ラグビーフットボール協会に対し、令和８年度以降は宿泊施設確保等の問題から、現状規模での大会はお受けすることができない旨の連絡がなされました。市では、このことを協会から伺い、すぐに数河地区の関係団体代表者と面談し事実関係の確認を行いましたが、同様の回答をいただいたところです。

関西ラグビーフットボール協会においては、長年お世話になってきた飛騨市で継続的に開催したいという御意向でしたが、一方で、大会の規模縮小は受け入れがたいという事情があり、最終的にほかの地域での大会開催を考えざるを得ない状況となったわけでございます。市も、関西ラグビーフットボール協会と同様に、飛騨市での継続開催を強く希望しておりましたため、市内のほかの宿泊施設での受け入れ可否などについて聞き取りなどの調査を行いましたが、夏の時期はほかのスポーツ合宿や大会などが集中する時期でもあり、必要な人数の宿泊場所を確保することが極めて困難であることが判明いたしました。本年は規模を縮小した上で本市での大会が開催されましたが、大会終了から間もない８月10日に、関西ラグビーフットボール協会理事長より、正式に次回開催地を郡上市に移す旨の御連絡を受けたところです。

開催地が郡上市に移ることにつきましては、長年信頼関係を築きながら全面的な支援を行ってきただけに、市としては痛恨の極みですが、その原因が宿泊施設の受入れができないといういかんともしがたい事情であり、その中で他県へ移転してしまうのではなく、同じ岐阜県内にとどまっていただいたことは、むしろありがたいことであると受け止めております。そのため、郡上市での開催決定後、都竹市長から郡上市の山川市長に対し、歴史ある大会であり、飛騨市としても力を入れて支援してきた大会なので丁寧な対応をよろしくお願いしたい旨、直接話をさせていただいております。

このような経緯で、歴史ある大会の開催地が本市から移ることになりましたが、関西ラグビーフットボール協会及び当市、双方ともにこれまで築き上げてきた信頼関係をここで途絶えさせる考えはございません。今後もラグビー合宿の受入れなどにおきまして、引き続きしっかりと連携

していくことで合意をいたしております。

なお、ラグビーと並んで飛騨市において多くの合宿や大会なども行われているサッカーにつきましても、現在、宿泊施設の確保が課題となっていることや、コンディションが悪いグラウンドの修繕に必要な多額の費用の工面に苦慮していることもあり、今後はラグビーのグラウンドをサッカーで利用することや、ラグビーを受け入れていた宿泊施設にサッカーの団体受入れを要請するなど、柔軟な対応を検討してまいります。以上でございます。

〔理事兼商工観光部長　森田雄一郎　着席〕

○12番（野村勝憲）

非常に残念な結果です。私も毎年開会の日には出席させていただいて、今年も森田商工観光部長にお会いしましたけども、やっぱり思いが強いわけです。あれだけの有名な大会、特に監督は天理大学を出られた名門大学のラグビー部の人たちとかいろいろ話しました。

そういった中で今更なんですけど、たしか国道41号からラグビー場へ上がるところに、名前はグランドメゾン・すごうＡ棟、Ｂ棟の２棟がありますね。あそこが空いてるんですよ。だからそこを利活用すれば、150人から200人くらい宿泊できるということなんですね。食事は当然どこかから提供しなければいけない。

それともう一つ、古川町を含めた民家の状況を調べれば分かると思いますけども、中学生ですから飛騨の匠の民家を利用してそこに泊まってもらうと。それで食事はシルバー人材センターの人たちに手伝ってもらうとか、現実に提供してもいいって話がありました。30人から40人くらいでしたら受け入れてもいいというところが２～３か所あると思います。もしサッカーを含めてこれからまた合宿を誘致するということになれば、当然宿泊ということになってくるとまたいろいろ手を打たなければいけないと思いますが、その辺ももう少し広い視野に立ってそういう施設を確保するということも考えられると思いますが、いかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□理事兼商工観光部長（森田雄一郎）

議員よく御承知だと思いますけれども、こういったスポーツ合宿の誘致、スポーツ大会の誘致というのは冬場以外の季節における施設の有効活用、そこでの経済活動というところの側面が大きくて動き出している。それで歴史を積み重ねてきたということがございます。今のラグビーのところなんかにつきましては、数河ラグビー合宿組合という組合もあるというふうにお聞きしておりますし、流葉においてもそういった団体がございますので、そういった方々の御意向も確認をしながらこれからの誘致につなげていきたいというふうに考えております。

○12番（野村勝憲）

ぜひ先々を見通して、やはり知恵と汗を出して、今の状況からどう脱皮したらいいかということを職員の方々を含めて頑張ってもらいたいと思います。以上で質問を終わります。

〔12番　野村勝憲　着席〕